

令和４年度 飯田市社会福祉協議会 社会福祉事業会計及び公益事業会計決算 概要

(単位:円)

1 社会福祉事業会計…法人運営部門 (①企画運営に関する事業)、地域福祉部門 (②ふれあい福祉センター ③ファミリーサポートセンター ④ボランティアセンター ⑤赤い羽根共同募金事業 ⑥遠山地域支援事業 ⑦生活就労支援事業 ⑧基金運営事業) 介護福祉部門 (⑨介護保険事業 ⑩在宅福祉事業・自立支援法推進に関する事業)						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
会費収益 (0.3%)	1号会員(市内全世帯) 3,790,650円(98.8%) 2号～4号会員47,000円	3,837,650	人件費 (74.6%)	役員報酬・職員給料・職員賞与・非常勤職員給与・賞与引当金繰入・退職金・法定福利費	990,733,110	
寄附金収益 (0.6%)	個人・事業所・団体等(374件)	7,763,202	事業費 (22.6%)	(前年度から増額科目) 保健衛生費・水道光熱費・手数料・賃借料等	300,478,839	
経常経費補助金収益(4.3%)	国・県補助3,935,764円 市補助41,540,430円 共同募金配分7,390,176円	52,866,370		(前年度から減額科目) 旅費交通費・給食費・被服費・消耗器具備品費・業務委託費等		
受託金収益 (10.3%)	県受託金8,273,116円 市受託金118,100,442円	126,373,558	事務費 (0.5%)	福利厚生費・研修研究費・会議費・広報費・渉外費・雑費	7,351,067	
介護保険事業収益 (80.8%)	施設・居宅・地域密着型・居宅介護支援・介護予防日常生活支援総合事業・利用者等利用料等	995,346,846	その他の費用 (2.3%)	助成金・寄附金・減価償却費・国庫補助特別積立金取崩額・徴収不能額	30,457,668	
その他の収益等 (3.7%)	障がい福祉サービス事業等	45,536,158				
①サービス活動収益計		1,231,723,784	①サービス活動費用計		1,329,020,684	△97,296,900
②サービス活動外収益計	積立預金利息配当金等	6,604,342	②サービス活動外費用計		0	6,604,342
③特別収益計	施設整備等補助金等	41,729,088	③特別費用計	固定資産売却損等	17,366,693	24,362,395
収益(①②③)合計		1,280,057,214	費用(①②③)計		1,346,387,377	△66,330,163

2 公益事業会計…飯田市福祉会館・南信濃福祉研修センターの管理、地域包括支援センター及びいいだ成年後見支援センター事業						
勘定項目	内容	決算額	勘定項目	内容	決算額	増減差額
受託金収益 (71.1%)	施設受託12,938,700円 事業受託136,872,000円	149,810,700	人件費 (70.6%)	職員給料・職員賞与・非常勤職員給与・賞与引当金繰入・法定福利費	119,857,809	
介護保険事業収益 (25.5%)	居宅介護支援介護料 30,417,120円 介護予防・日常生活支援総合事業23,001,060円	53,418,180	事業費 (28.6%)	(前年度から増額科目) 水道光熱費・手数料・賃借料・消耗器具備品等	48,570,029	
その他の収益 (3.4%)	経常経費補助金収益・事業収益・負担金収益	7,258,358		(前年度から減額科目) 印刷製本費・業務委託費等		
			その他の費用 (0.8%)	事務費・減価償却費	1,344,983	
①サービス活動収益計		210,487,238	①サービス活動費用計	事務費	169,772,821	40,714,417
②サービス活動外収益計	受取利息配当金収益等	650,258	②サービス活動外費用計		0	650,258
③特別収益計	施設整備等補助金等	110,081	③特別費用計	事業区分間繰入金費用等	35,601,532	△35,491,451
収益(①②③)合計		211,247,577	費用(①②③)合計		205,374,353	5,873,224

経営改善計画の進捗状況

	検討項目	令和3年度までの取組	令和4年度取組
収入の向上	・収益目標の設定と進行管理 ・加算取得の検討 ・新規事業の展開	・目標利用率と収益額の進行管理 ・事業所統合による加算の取得への取組（R3実施） ・共生型サービスへの取組 ・延長サービス、入浴特化型デイの実施（R3実施）	・職員による4%増収提案の実施 ・新たな加算の取得 ・共生型サービスの実施 ・食費等の見直し
支出の抑制	・職員数の適正化 ・人件費の適正化 ・共同発注による経費削減 ・公共料金の見直し	・7課7課長体制を5課5課長体制に移行（R3実施） ・適任者に対する75歳以上職員の継続的雇用 ・役員報酬の見直し（R3実施） ・賞与支給率の引き下げ（R2～R3実施） ・共同発注による共同購入の実施（R3実施） ・新電力への移行による電気料金の削減	・法人全体でのゼロカーボン、SDGsへの取組による削減 ・共同購入物品の拡大 ・請求事務の一元化 ・冬季賞与の支給率引き下げ ・給与制度等の研究、見直し
収支バランスの維持	・将来に備えた基金の確保 ・効果的な基金の運用	・第1期計画期間中の数値目標設定と管理	・基金を活用した公債の購入
職場環境の改善	・ICT機器機器活用による業務の効率化 ・介護機器の導入と活用 ・働き続けるための制度改正	・介護記録システム導入による業務の効率化（R3実施） ・介護機器導入に向けた検討 ・休日の2日増加（R3実施）	・遠山荘への見守りカメラの導入 ・栄養士業務のシステム化
総合相談体制の構築	・課題解決のための仕組みづくり	・生活相談支援係の新設による相談体制の一元化（R3実施） ・「さんとぴあ」への「まいさば飯田の移転」（R3実施） ・活動事例集の作成	・生活相談支援の出張窓口の開設 ・女性のための法律相談の実施
職員の資質向上及び介護技術力の向上	・人材育成基本方針の策定 ・キャリアアップ制度の充実	・人材育成プロジェクトによる「人材育成計画」の策定（R3実施）	・人材育成計画に基づく研修の実施 ・キャリアパス制度の検討
業務量の適正化の研究	・指定管理施設の適量化 ・事業の重点化と資源の投資	・各指定管理施設の受託継続についての可否を検討 ・いいだ・竜東介護相談センターの統合（R3） ・訪問入浴事業の廃止（R2年度末）	・指定管理終了に関する市との協議 ・訪問介護事業での巡回・滞在サービスの廃止 ・2圏域での地域包括支援センターの他法人への移行

